

事業コード	H17-農-継-12		区 分	国庫補助 県単独
事業名	地すべり対策事業		部局課室名	農林水産部 農地整備課
事業種別	地すべり対策		班 名	水利・防災班 (tel) 018-860-1831
路線名等	鉢山		担当課長名	堀江憲行
箇所名	平鹿郡大森町猿田		担当者名	大石博樹
総合計画との関連	政策コード	T	政策名	潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造
	施策コード	01	施策名	快適で生き生きした農山漁村づくり
	指標コード	02	施策目標(指標)名	農業用排水施設整備面積

1. 事業の概要

事業期間	H06 ~ H19 (14年)		総事業費	6.9億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	防止工事 1式(抑止杭工 L=504m、水抜ボーリング工 L=12,481m、排水路工 L=890m、抑止工等)						
事業の立案に至る背景	地域一帯は地すべりの発生しやすい地質構造となっており、融雪や降雨等により地下水位が上昇すると、地すべりの発生によって農地や農業用施設及び下流の家屋や町道等の公共施設にも被害が及ぶことが懸念される。このため、地すべり防止区域の指定を受けて地すべりが顕著なブロックから順次防止工事を実施している。						
事業目的	地すべり被害の防止 (指定区域面積 A=242.35ha 面積の内訳：水田A=18.43ha、畑A=50.13ha、山林A=154.39ha、牧草放牧地A=10.44ha、その他A=8.96ha) (指定区域外被害想定面積 A=13.45ha 面積の内訳：水田A=11.93ha、畑A=0.29ha、宅地A=0.37ha、その他A=0.86ha)						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	655,000	681,000	26,000			
	経費内訳	工事費	503,100	506,800	3,700	精査による増	
		用補費	7,300	2,300	-5,000	精査による減	
		その他	144,600	171,900	27,300	新たな滑動ブロックの調査費増	
	財源内訳	国庫補助	327,500	340,500	13,000		
		県債	294,000	306,000	12,000		
		その他	0	0	0		
		一般財源	33,500	34,500	1,000		
	事業内容	地下水排除工 地表水排除工 抑止工 付帯工	同左				
事業の進捗状況	平成16年度末時点で抑止杭工L=119m、水抜ボーリング工 L=2,229m、排水路工L=549mが完成し、供用している。						
事業推進上の課題	なし						
関連する計画等	あきた21総合計画：農用地及び農業用施設の災害を防止 地震防災緊急事業五箇年計画(地すべり防止施設)						
情勢の変化及び長期継続の理由	地区の長期化については、地すべりの機構解析や地すべり防止工事の効果判定調査を実施しながらの対策であるため、期間を要している。 調査・解析を継続しながら必要に応じて対策を実施し、H19年度で概成する予定である。						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	地すべり危険箇所整備(概成)率					
	指標式	地すべり危険区域の概成地区数÷工事実施地区数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	54.2 %		データ等の出典	H16年度まで実績		
	実績値 b	54.2 %					
達成率 b/a	100.0 %		把握の時期	平成17年3月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	なし
	指摘事項への対応
	なし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	地下水位の上昇に伴い地すべり活動が活発化し、地すべりが発生した場合には最大80.78haの水田や畑への被害が想定されることから、地すべり等防止法に基づき、地域農業の維持、県土の保全、民生の安定を図るため、対策工が必要である。	16点
緊 急 性	被害対象が農地・農業用施設にとどまらず、家屋(3棟)、畜舎等(15棟)や市県道(8,830m)、橋梁(2箇所)、河川(1,130m)、等の公共施設にまで及ぶことが想定されることから、緊急な対策が必要である。	23点
有 効 性	地すべりの発生メカニズムから、ブロックの地下水、地表水の排除は効果的な手段であり、対策済み箇所の調査観測結果をみても安定しているため、有効性が認められる。	9点
効 率 性	事業の費用対効果は2.13であり効率性は高い。 被害想定額(百万円) / 事業費(百万円) = 1,452 / 681 = 2.13	16点
熟 度	周辺区域には類似する地すべり区域が多くあることから、住民は営農の継続や日常生活の安全、安心の観点から、地すべり対策事業には深い理解を持っており、早期に区域の安全が確保されるよう望んでいる。	18点
判 定	ランク () 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を継続すべきと考える。	82点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

効果判定調査を適切に実施して効率的な地すべり防止工事を行うとともに、早期の概成を目指し、コスト縮減を図りながら事業を着実に推進する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード(H17-農-継-12)
箇所名 (平鹿郡大森町猿田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い 一般県民を対象とした調査でニーズを把握 一般県民を対象とした調査を行っていない	5 3 1	3		
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 1	5		
	事業の進捗状況					
	進捗率費	計画より進捗している おおむね計画どおり(90%以上) 計画より遅れている(90%未満)	5 3 1	3		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題は解決の見込みがなく、事業が停滞する	5 3 1	5		
	計		20	16		
	緊急性	災害発生の危険度				
		人命への影響	災害の発生により人命に危険がある 人命への危険はほとんどない	5 1	5	
		農地、施設被害の除去	農地、施設被害が甚大である 農地、施設被害が懸念される	5 3	5	
地すべり兆候		地すべり地形が明瞭で、早急な対応が必要 地すべり地形が不明瞭だが、対応が必要 地すべり地形が不明瞭だが、将来は対応が必要	5 3 1	5		
事業の影響						
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい 事業効果や効率性、周辺への影響等はない	5 3 0	5		
他事業との関連						
他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整はないが緊急性はある 関連する他事業との調整がなく緊急性は低い	5 3 1	3		
計			25	23		
有効性		当初計画の具体的効果発現				
	地すべり防止(地下水低下等)効果の達成	100%以上 80%以上 80%未満	5 3 1	3		
	現状復元等(耕作放棄地再生等)の達成	100%以上 80%以上 80%未満	5 3 1	3		
	上位事業への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	3		
	計		15	9		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=1.1以上 B/C=1.1未満	5 3	5		
	事業実施コストの縮減					
	対策内容	検討し実施している、又は実施する予定 検討していない	5 1	5		
	当初計画との比較					
当初計画事業費からの増減	減少又は増加なし 10%未満の増加 10%以上の増加	10 6 2	6			
計		20	16			
熟度	事業の推進					
	事業に関する住民意識	地区指定及び事業内容を十分理解している 地区指定及び事業内容を理解している	3 1	3		
	市町村の参画	積極的に参画し、協力体制が良好である 参画している	2 1	2		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 1	5		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	市町村及び地区住民の監視体制が十分できている 市町村の監視体制ができている 市町村の監視体制が弱い	5 3 1	5		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である	5 3 1	3		
	計		20	18		
	合計			100	82	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		